

臨時レポート

豪州金融政策決定会合について



インフレの鈍化傾向を背景として政策金利を引き下げる

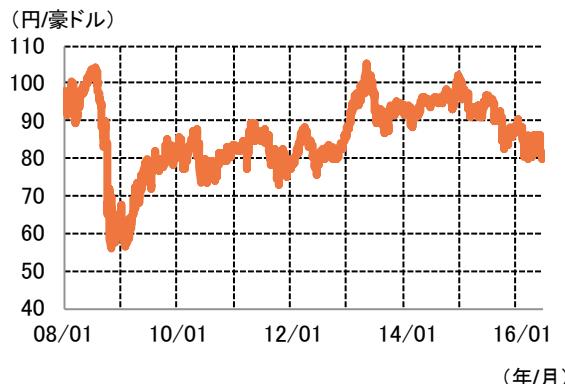
豪州準備銀行(RBA)は、5月3日に行われた金融政策決定会合において、政策金利を2.00%から1.75%に引き下げる 것을 결정しました。豪州では、2015年5月に利下げが実施されてからは、金利の据え置きが続いていました。

RBAが会合後に発表した声明文においては、世界経済の現状について、一部の先進国の経済は回復傾向にあり、全体としては緩やかに成長している一方、足元で見通しが下方修正されたことが述べされました。さらに、新興国経済の多くは厳しい状況が続いていること、特に中国では経済成長率が鈍化傾向にあることが述べされました。また、資源価格について、年初の下落からは回復したもの、過去約2年間の水準を下回っており、豪州の貿易収支が過去より低い水準で推移しているとの見方が維持されました。

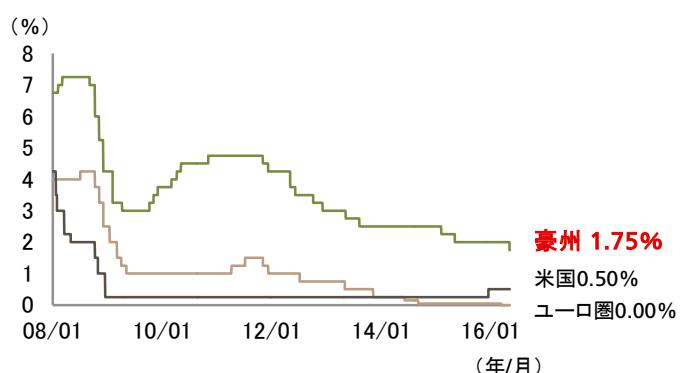
豪州経済については、資源セクターでの投資縮小を背景に構造変化が起きている中でも、雇用環境の改善などを背景に2015年の国内総生産(GDP)はプラス成長となり、2016年も緩やかながらプラス成長が続く見込みであることが述べられました。また、物価上昇は抑制傾向が続いている一方、足元のインフレ率は予想を下回る水準となつたこと、賃金上昇も小幅にとどまっていることから、インフレ率の見通しは下方修正されたことが示されました。また、引き続き低金利政策が必要を下支えしている一方、住宅市場の価格上昇リスクを抑制する政策も功を奏していること、豪ドル安が貿易セクターの改善につながっていることが指摘されました。

以上の状況をふまえ、今後も持続的な経済成長を後押しするために、今回の5月会合では、政策金利を引き下げることが適切であるとの判断に至ったこと、雇用環境の改善状況やインフレ見通しを引き続き注視していくことなどが述べされました。

■豪ドル対円相場の動向
(2008年1月1日～2016年5月5日)



■各国の政策金利推移
(2008年1月1日～2016年5月5日)



本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

設定・運用は、

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。